

## 会見内容

午後1時30分 開始

【広報広聴課長】 皆さん、お待たせいたしました。お暑い中お疲れさまでございます。

定刻の時間となりましたので、8月市長定例記者会見を始めさせていただきます。

毎回申し上げておりますが、マイクの使用につきましては、発言の場合はマイクのスイッチに触れていただいてスイッチを入れて、発言が終わりましたなら、またボタンに触れてスイッチを切っていただきたいと思います。ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

本日の進行につきましては、お手元の次第のとおり最初に市長のあいさつ、その後、事業の発表、それから質疑応答へと進行したいと思います。

なお、終了は次第のとおり14時30分を予定しておりますので、ご協力よろしくお願い申し上げます。

それでは市長、よろしくお願い申し上げます。

【市長】 それでは、8月の定例記者会見でございますけれども、まず7月27日であります。私どもも共催いたしますサマーフェスティバルの会場におきまして予想外の突風が吹き、そしてテントが倒れ、犠牲者が出たわけでございます。お亡くなりになられました五島徹さんにまずもって心からご冥福をお祈り申し上げたい、このように思うところでございますし、また、けがをされた方もいらっしゃいます。その皆さん方の一日も早いご回復をお祈り申し上げます。

この夏の時期、いろんな各地でイベントも開催されておまして、もちろん敦賀市内でも多くイベントが開催されております。特にお祭り等は地域の大きなきずなの心のよりどころでもございまして、イベントが一つ、事故が一つの教訓としてしっかりととらえられてきていることも承知はいたしておりますけれども、私どもこういうものを開催する立場の中で、今回の事故をしっかりと受け止め、そして二度とこういうことの起こらないような体制づくりをすることが肝心であるということを再認識を強く心に刻み、今後ともイベント等の事業はやり続けていかななくてはならん。このような気持ちでいっぱいでございます。

安全対策につきましては万全を期していくということを心に誓いながら、また重ねて犠牲になられた方にご冥福をお祈り申し上げ、これからの気持ちを新たにいたしましたところでございます。

それでは、8月の会見でありますので、座りましてそれぞれの事業につきまして説明をさせていただきます。

それでは、まず第59回とうろう流しと大花火大会についてであります。

先ほどもお話いたしましたとおり大きなイベントでございますし、特に野外でやる事業でございます。そういう中で、庁内の中でもどうあるべきかということも議論したことは皆さん方もご承知のとおりでございます。私どももこのイベントにつきましては、多くの皆さん方も集まりますし、また大きな期待を持って、また楽しみを持っている皆さん方もたくさんいるわけでございますし、私も聞いた範囲の中では、この花火大会というのは第8代将軍徳川吉宗のときに大きな飢饉があり、多くの皆さん方が亡くなった。その慰霊の意味を込めてこの花火が始まったということを歴史的にも聞いております。そういう意味で、今回の花火大会、もちろん従来どおりの形で行わせていただきますけれども、ごあいさつを初め、そういうところで今回の事故に対する思いなりそういうことも述べさせていただきます、この花火大会は警備を強化し、また安全対策を十分に配慮しながら開催させていただこうということで決まりましたので、本日ここで発表させていただいている次第でもございます。

昨日も福井の足羽川のほうで花火大会があったということで、非常に多くの皆さん方に楽しんでいただいたようでございますけれども、私どもも例年より1000発多い1万3000発の予定どおりこのような形で花火大会を開催し、当然、とうろう流しでありますのでご先祖さんをお送りする日でもございます。また慰霊の意味も込めて、良い大会にしていきたい、このように思っている次第でございますが、重ねて、やはり警備体制を十分強化すること、またテント等も張りますので、突風にもしっかりと耐えられるような形で安全体制

を確保してまいりたい、このように思っております。

そこで、安全強化策でございますけれども、私どもも情報収集、今回の事故等につきましても情報収集の中でしっかりと分析をするということも非常に大事だということを認識いたしましたので。特に敦賀FMさんもいらっしゃいますし、またRCNもいらっしゃいますので、素早くそういう連携、連絡を取れるような情報収集に努めていきたいなというふうに思っておりますし、最新の気象情報等なども迅速に入手をしていきたい、このように思っております。

また保安警備の強化等につきましては、昨年より51名、警備員は増員いたしますし、総数約500名体制といたしまして、特に毎年いろんな、とうろうを流すときに狭いんじゃないかというような実は声もいただいておりますので、その幅を広げますし、また、そこでの通路の確保の中での警備員の配置なども行ってまいりたい。また、岸壁の駐車場でありますとか県道付近を中心といたしまして警備を強化してまいりたいなというふうに思っております。市の職員のほうもプラス26名で116名出ますし、警備会社のほうも112名で、これはまたプラス25名ということで行ってまいりたいというふうに思っております。

後は、お天気が良くありませんとなかなか出足も悪うございますので、穏やかな天気になることを期待いたしているところであります。

2番目に、敦賀きらめき温泉リラ・ポートの指定管理者の募集についてであります。

ご承知のとおり、先の議会のほうで私ども提案いたしました議案につきましては否決されたわけでございますので、改めまして指定管理者の候補者を募集したい、このように思っております。

募集期間でありますけれども、本日から9月4日までであります。この1カ月間で候補者を募集していきたいというふうに思っております。

募集要項の配付場所でありますけれども、私ども企画政策部の観光まちづくり課、また敦賀市のホームページからもダウンロードができます。また応募者の説明会につきましては、8月12日火曜日でありますけれども1時50分から市役所4階の401号会議室で行ってまいりたい、このように思っております。

次に、20年度の敦賀まつりについてであります。

今年につきましては、9月2日から4日までの3日間で開催されるわけでございますけれども、暦といますか曜日がなかなか合いませんで全くの平日になってしまうわけでございますけれども、従来どおり宵宮に始まり、またカーニバル大行進、最後4日には民謡踊りの夕べということで開催をしたい、このように思っております。

特に今回は、先ほど言いました安全対策につきましてもまたしっかり取るように行ってまいりますし、また北陸電力(株)さんの協力によりまして電気バス、また電気自動車を使った新企画を今検討中でございます。

これも天気が良くなりますことを祈っているところでございますし、多くの皆さん方に楽しんでいただける敦賀まつりにしてまいりたい、このように思っております。

次に、ばしふいっくびいなす号のクルーズセミナーと船内見学会であります。

私どもの港、やはり客船が浮かんでいるのが非常に絵になるわけでございますし、ばしふいっくびいなす、私どももいろんな企画で活用もさせていただいておりますが、大変素晴らしい船でございます。ちょうどクルーズ旅行によって敦賀が最終寄港地になるわけでございまして、その時間を利用していただいで多くの皆さん方に船内見学、またセミナー等で楽しんでいただきたいなというふうに思っております。参加定員200名に対しまして260名の応募がございました。抽選で221名の方が当選されまして、何で21名増えたのか私分かりませんが、一応200名のところ260名で、そして221名の方が当選されてこのセミナーに参加される予定でございます。

また記者の皆さん方も機会がございましたらおいでいただきたい、このように思っているところであります。

以上で私のほうからの発表を終わらせていただきます。

【広報広聴課長】 それでは、ただいま市長から発表いたしました4項目についてのご質問を受けたく思います。最初に、幹事社お願いいたします。

【記者】 市長からテント事故のお話もありましたので、このお祭りとも関係すると思うんですが、今後のお祭りにおけるテントの取り扱いについて、市として、特に大型テントですよね。これについてどういうふうに、例えば安全対策なりそういうことをするのかということ。特にあのかときには保健所の指導もあって、例えばテントの入り口をふさいでいたことが結果的に風を受けてしまった原因にもなっていることですし、何らかのテントを張るときには風の対策ということを考えてやらないといけないと思うので、そこら辺の対策はどうするのかというのが一つ。

もう一つ、それともつながるんですが、そもそもあの7月の事故の原因究明ですよね。これについて市として一体今後どういうふうに取り組んでいって、いつごろまでに調査をするのか。

この2点をちょっとお聞きしたい。

【市長】 まず大型テントを今後どのように使用していくかということでありまして、今ご指摘ございましたように現在調査中でありまして、まだ結果が出ておりません。そういう観点から、私どもも次にやります観光物産フェアについては今のところテントを使用しないということで、きらめきみなと館のイベントホールといいますか、いろんなイベントをする。あそこを中心に今回やるということで、屋外のほうにつきましては今のところ直ちに大型テントを使ってしまうということは、ある程度原因究明ができ、また安全対策等がしっかりと固まりましてから使用することになるというふうに思います。

それと、調査ですね。市としてどうするのかということでもございますけれども、この原因究明につきましては、恐らく全国各地どこでも発生し得る可能性のある事故だというふうに思いますので、これはやはり全体として、例えば国なり、またテントを所有されている皆さん方自身、しっかりとこの原因究明にも参加をいただいてやっていくべきじゃないかなと。全国、世界中どこへ行ってもこういう安全対策についてはそれが教訓として生かされるというふうに思いますので、市独自で私どもだけの原因を究明していくということは、ふさわしくないんじゃないかなというふうに実は思っております。

ただ、先ほど言いましたように警察自体のいろんな調査がまだ完了しておりませんので、またそういうものを受けて、市としてどうやっていくのか、また、これは恐らく前の新聞でも出ておりましたけれども、それぞれの皆さん方が安全対策に今まで300キロのやつを1トンのおもりをつけて安全対策に乗り出したということも伺っておりますから、全国それぞれで教訓というものが生かされてきているというふうに存じますが、そういう意味で国全体としてすべてのテントを利用する立場の皆さん方に関係することでもございますので、幅の広い意味で原因究明をしていくのが一番いいんじゃないかと思っています。

【広報広聴課長】 ありがとうございます。同じ幹事社でありますf t bさん、よろしいですか。

それでは順次質問を受けたいと思います。

【記者】 先ほど聞いたことと大体内容は同じなんですけれども、趣旨としては、今回のフェスティバルというのは市共催ではありますけれども実行委員の中に市の方は入っていますし、実態的にはほとんど市のイベントと言って差し支えないと思います。

この前の委員会の中でも出てきましたけれども、金ヶ崎緑地というのは市民の憩いの場でありまして、あそこでイベントをやるということは市にとっても市政上は大事なことだと思うんですけれども、やはりああいう事故が起きてしまった以上、要するに責任とか原因究明という話とはまた別に、何らかの形で市として総括をしないと次のステップに進めないのではないかとこのように思うわけで、多分先ほど言いたかったことは、そういう意味でどうされるんですかということを知りたいと思うんですけれども。

【市長】 これはご指摘のとおり、ほとんど市として予算も出し、そして実行委員会の皆さん方は本当にボランティアでお手伝いをしていただいた皆さんですから、最終的ないろんな責任というのは市にあるというふうに私は思っておりますし。ただ、これは調査結果が出まないと何ともお答えしようのないところではありますが、総括的な部分につきましても、しっかりとした調査が終わって、それを受けてからまた対策をとっていききたいというふうに思っております。

【記者】 念頭に置いていらっしゃるの、多分警察の捜査のことではないかなと思うんですけども、恐らく形式的に容疑としては業務上過失致死傷ということになると思いますけれども、大体全国的な例を見てこういった場合というのは捜査に時間がかかります。1年ぐらいはかかることは普通だと思いますけれども、それを待っていると今度、次のイベントのときにどうするかという結論が出せない気がするんです。要するに立件の可否とはまた別の問題として、どうだったのかということとは何かの形で決着をつけないとという気がするんですけども、それは、つまり捜査が長引いた場合、長引くというか慣例的に時間がかかるとは思いますけれども、その場合、1年たってしまった場合、次のイベントというのはどういうふうな根拠に基づいて、どう判断されるんですか。

【市長】 先ほども言いましたように、今回の事故につきましては、全体から見ると強い風がいつときに吹いた。今、環境がこれだけ異常になってきておりまして、恐らく今まで余り経験したことのないようなガストフロントというような突風の中で発生した事故であるということは大体分かかってきておるわけでございますので、そういう意味での教訓の中で気象情報をしっかりつかみ、また、こういうときにはどういうふうに対策を取るかということとは十分やらなくてはいけないんですけれども、そういう中での調査。例えば原因究明調査になりますと、いろんな装置を使って、テントを組み立て、突風を起こす機械をつくり、いろんなことをやらなくてはなかなかできないということになりますと、市独自でそれをやっていくというのは非常に技術的にも難しい。そうなりますと先ほどのように国なり、またテントを所有されている皆さん方とスクラムを組んでやっていくほうが一番理想的でありますので、そういうようなことに対する動きもこれから検討していきたいというふうに思っております。

ただ、警察の調査だけをずっと待っているというのではなくて、そういう意味では何らかでできる形の、どういうことがいいのかということも並行してやっていかないかなのかなというふうに思っております。

ご指摘のとおり、なかなか警察の調査になりますと時間がかかるということも聞いていますので、そのあたりの状況を見きわめて今後のイベントに影響の出ないように、また安全対策等、これをやれば心配ないというようなことが見えますと、また屋外でのああいいう大型テントを使ったイベントはいけるのかなと。だから10月のやつには、ちょっとまだそこまで間に合いそうもないということで、今回、大型テント等は控えてイベントをさせていただこうというふうに決めたわけでありまして。

ただ、小さなテントにつきましては、大型テントと違いまして、もちろん安全対策は取りますけれども、テントが飛んだというのは何遍も実は運動会の会場でありますとかで飛んではおりますし、ある程度の人でも支えられるようであります。また風も抜けますとかなり違うということでもありますので、そういう点についても気をつけてはまいりますけれども、そのようなことを思っております。

【副市長】 一定の結論が出るまで、類似のテントは使わないということをお願いしたいと思えます。

【記者】 考え方としては、疑わしきは使わずというスタンスということですか。

【副市長】 例えば300キロが1トンで正解かということ、今の段階では、より安全になったということではしか評価できませんよね。

【記者】 今の関連で、今回のイベントの事故関連で、被害の総額というのは何か試算されていますか、市として。例えばそういう営業関係の影響も含めて、つまりイベントがあいいう形になってしまったということのトータルの経済的な損失というんでしょうか。

【市長】 まだ今、現時点では計算はしていないと思います。例えばあの大型テントが破壊されました。人身にかかるそれはまた別に置いておきまして、いろんなものが壊れたり、またそこにあった売上金が全部どこかへ飛んでいったとか、店を出している皆さん方の機械が傷んだとかいうやつになりますと、いろんな損額は出ていると思うんですけども、まだ具体的には計算はまだしてありませんけれども、またおいおい見ながら、警察の調査とあわせてされていくと思います。

【記者】 あとその関連で、大体こういうイベントの場合、いろいろ保険とかに入ってい

る場合が普通ですけれども、保険でそういう補償を求めるということは考えていますか。

【産業経済部長】 まず今回の事故に伴う保険の加入状況でございますが、3社が入っております。1つは、敦賀サマーフェスティバル実行委員会の関係で、施設管理損害賠償保険という保険に入っております。もう1つは、そのときに設置したテント業者が、これも事業総合損害賠償保険という保険に入っております。それともう1点、敦賀市が市民総合賠償補償保険というものに入っております、2つ保険がございまして、1つ目は賠償保険、2つ目は補償保険という全部で4種類の保険に入っております。

ただ、すべての保険も瑕疵が問われた場合、その瑕疵の状況によってお支払いするというものでございまして、今後の警察等の調査によって支払われるかどうか決定されるというものでございます。

【記者】 その話ともちょっと絡むんですけれども、当然、被害者との例えば補償なり示談なりというところが必要になってくると思うんですが、それについて、とりあえず市としてまずどう関与するのかということ。

それと、先ほど瑕疵云々という話も絡んでくるので、一方でそれを待たなければいけないという可能性もありますし、そういう交渉については早いほうがいいという判断もあるかと思いますが、いつごろからどういう形で始めていくのかということを教えてくださいませんか。

【市長】 現時点では、調査の結果が出ておりませんので実は、何ともお答えのしようのない部分がたくさんございます。といいますのは、自然災害というふうに判断されますと、どうしても補償なりいろいろしてあげたくてもできないような状況になってまいりますし、また調査の結果で、これは市のほうに瑕疵があるとなれば、それなりの対応をしっかりできる限りなくてはならんということ、今は前も私もお悔やみ等に行っていましたけれども、心からお悔やみを申し上げるというそういう観点からしか今対応ができないのが非常に心苦しいんですけれども、これはあくまでも警察等の調査を待ってからの対応になるというふうに思います。

【記者】 先ほどおっしゃった国と業者を巻き込んだ形の独自の調査というんでしょうか、それを急ぐべきではないんですか。10月は間に合わないというのは何となく分かりますけれども。

【市長】 実は私どもも今回の事故を受けまして、なかなか担当省庁がどこへ行ったらいいのかなというのが。その情報をつかみまして、実は要望といいますか、そういうものも行っておりまして、こういう事故になると、これだけの地球環境の変化の中でどの地域でも起こり得る一つの事故でありますので、これをやはり教訓として生かすためには、なぜこうなったか。ガストフロントなりの物すごい風なんかというのは。それと今回、気象庁のほうでも、竜巻注意報というのは突風が吹いた約20分後に発表が実はされておまして、その情報をもっと早く流れていたらどうなったか。これも難しいんですよ。これがあつたからあの事故が全く防げたのかということは非常に難しいんですけれども、そのような国としての体制をしっかりとしてほしいという気持ちもございまして、できれば原因究明等について、国なりまたそういうテントを製造される皆さん方、恐らく心配されていると思うんです。自分のところのつくったテントがこういうことに巻き込まれたら大変だなということもありますので、近いうちに私どもも行動を起こしたいと思っています。

【記者】 国のほうに要望。要望先は省庁は。

【市長】 今ちょっと国土交通省になるのか総務省の防災のほうになるのかを含めて、行動は起こしたいと思っています。

【記者】 要望の内容としては、一緒に調査を。

【市長】 できれば調査していただけないかということを含めて。

【記者】 それと先ほどの話ですけれども、竜巻注意報が遅れたという話ですよ。これについても、例えばもう少し迅速に気象庁として判断できたんじゃないかという考え方もあると思うんです。そういう点については何か言われるおつもりはありますか。

【市長】 このあたりなかなか雲の状況などでそれが判断できなかったということも伺っ

ておりますので、これが本当にできるのかできないかというのは専門家筋じゃないと。記事のほうで私も読みましたけれども、なかなか難しいというお話も出ておりましたし、じゃその情報が出て竜巻が起きるとなったときに、仮に危ないから、小さいテントは危ない、でも大きなテントだったら閉めて大丈夫だというふうに、頑丈な建物なら別ですけども、逃げて、また事故になったときにもっと大きな被害になっていたかも分からないし、突然だったものですからそこに人が少なかった。たくさんいると、またそこで押さえられたのかということで、なかなかその状況がはっきりできないものですから、本当に情報を早く出したことによって防げるのかなという気もするし、ある程度出せば、こういう今回の教訓がありますので、出ればああいう会場から皆さんすつと移動して、海上保安庁の建物もありますし。本当に竜巻が起きますと、恐らく大和田別荘のあの館でも全部吹っ飛んでしまうような竜巻が発生すれば別でありますけれども。その辺の情報の出し方というのは、私どもも何とか、何とも言いようのない部分かなというような気はしています。そのあたりも今回のを受けて国のほうに動いたときに、一度もしできましたら気象庁のほうにも出向いて、今回こういうのがありますけれども、今後もこういうことで少しでも事故が防げるようなことはならないでしょうかということについてはみたいですけれども。

【記者】 この7月27日の事故を受けて、安全対策をしっかりとやった上で8月16日の花火大会をやるということなんですが、2点お伺いしたいんですけども、1点目は、警備の体制強化を図るということで、各種部門人員の増加を先ほどおっしゃっていただいたんですが、その数字をもう一度確認したいというのが1点と、それから、RCNさんとかFMラジオを通じて気象情報、何か波浪警報とかそういった場合が出たときに、どうやって観客の人に注意喚起するのかというのが具体的にもし決まっているのであれば教えてください。

【市長】 まず警備係の増員でありますけれども、51名は増員しますけれども、これは約10%増になります。内訳として、市の職員がプラス26名、また警備会社の社員の皆さん方が25名、トータル51名の増ということでございます。

またテント等につきましては、おもり、足のところに——これは運動会などに使う小さなテントですけども、ウエートをつけまして、おもりをつけて各足にしっかりしたものをつけていこうというふうに思っております。

それと、連携の話でありますけれども、会場にいらっしゃいます方はスピーカーが全部セットされておりますので、すぐ場内には情報提供できます。また、早目にそういう情報が入りまして、例えば大雨洪水注意報、警報が発令されて、今日はとても無理だということになれば、もちろん各社にもお知らせいたしますけれども、敦賀FMさんと共同を持っていますので、そういうので各家庭へ流したりRCNを通じて流したりということを考えております。

【記者】 今の警備の強化なんですけれども、具体的には増員した分の人たちというのはどんな役割を担うわけですか。この人たちは。

【市長】 今のところ、これは従来どおりのことでありますけれども、毎年やるうちに先ほど言いましたように、とうろろを流すところが狭い。今までは警備員が1人ずつだったんですね。なかなかうまくいかないものですから。今まではうまくいってまして、とりわけ59回やってきましたけれども大きな事故というのは起こってはいないんですけれども。それと、こういう市民の皆さん方、こんなにたくさん人を集めて大丈夫かなというようなことがありますので、そういう意識的にもたくさんの方を配置して安心感を感じていただけるような形の警戒でありまして、気象に対する突風対策のために51人を増やしたというわけではありません。それは先ほどのようにテントなりはしっかり押さえますし、また警備員さんがいらっしゃれば、もし誘導のときでも安心、しっかり誘導もできますので、そういう意味で増員をさせていただきました。

これは、ああいう事故がなくても花火大会、7万人もいないまちに20万人の人が集まる大イベントでございまして、そういう意味では警備だけは。明石の例の事故も踏まえて強化をしてきておりますけれども、より一層強化をしようというものでございます。

【記者】 雑踏警備とか誘導とか、そういう人たちを増やすという。交通整理も含めて。

【市長】 そうですね。全体的に増やしてまいります。

【記者】 ちょっと確認なんですけれども、あのフェスティバルは実行委員会形式ですけれども、例えば被害者との交渉なんかには市が窓口になるわけですか。

【市長】 仮に将来的にそういう話になったときには、市が責任を持ってやっていきたいと思っています。

【記者】 例えば民事の可能性もあるわけで、向こうがどう原告をとらえるかというのはあるんですけれども、そういうときも市が。

【市長】 そうですね。あくまでも実行委員会の皆さん方というのは、運営をしていただいたり、ボランティアでお手伝いをしていただいている方でございますので、やはりこれだけ大きなイベント、そして予算的にも市の議会の承認を得て執行している予算であります。これは一元的に私は市で対応すべきだと思っております。

【記者】 ちょっとまた戻るんですけれども、先ほどの16日の警備体制の増員、51名増員して全部で五百何人になるんですって。

【企画政策部長】 今、市の116名と、あと警備会社が112名ということで市長のほうから申し上げましたが、あと警察、消防、防犯隊、交通指導員、海上保安庁等、合わせまして280人おりますので、全体といたしまして508人になります。

【広報広聴課長】 発表事項につきまして、ほかに御質問ございませんでしょうか。

【記者】 リラ・ポートの指定管理者募集なんですけど、前回と変わったポイントを教えてくださいませんか。

【市長】 まずポイントでありますけれども、これは議会の皆さん方にお認めいただけなかったというのは、やはり委託料といいますか管理運営が高いということでございまして、たしかあのときは9800万だったんです。今回は7000万円を上限といいますか、これ以内でやってくださいという金額であります。そこが変わっております。

【記者】 また選定委員会方式で選ぶんですか。それとも、また違うやり方でやるんですか。

【市長】 選定委員会方式で行う予定です。

【記者】 その際のメンバーというのは前回と全く同じですか。

【副市長】 今その点を少し検討しているんですけれども、多分お受けいただけないならば新しいメンバーでやりたいというふうに思っています。従来の委員の方々の方が今回遠慮するということになれば、新しいメンバーでやりたいというふうに思っています。

【記者】 そのメンバーの選定なんですけれども、いつごろをめどに。当然、今のメンバーの方には打診して、多田副市長らも入っていらっしゃると思うんですけれども、いつぐらいをめどに選定していくんですか。

【副市長】 8月中にはそういうメンバーをきっちりと打診しながら、ご了解を得ながらメンバーを決めたいというふうに思います。

【記者】 市議会の議論を聞いているときには、確かに管理委託費が高いという議論もありましたけれども、そこに選定されるまでの経緯が不透明で説明が足りないじゃないかという声もたしか出ていたように思えるんですが、そこら辺、途中経過、どういう形でどういう観点から選定されたかとか、そういう途中経過も情報公開していかうとか、議会の同意を得るために何かそういうプロセスもちょっといじろうとかいう考えはないですか。

【副市長】 あのときも委員会の方々、委員長、副委員長にも記者会見をやっていただいたと思うんですけれども、それだけでは十分でないというようなご意見もあります。ですから何回か過程を踏んで決定に持っていくので、それぞれの回数ごとにどういったことが議論されているかというようなことを情報を出しながら一定のところの結論まで持っていきたいというふうに思います。

【記者】 ちょっと関連で花火大会ですね。昨年が1万2000発だったのを1000発増やして1万3000発にする。これは何か意味はあるんですか。

【市長】 これは大分前から計画しておまして、日本海側最大級という一つの売り物がありましたので、それだと思っております。予算は変わっていないんですけれども、それだけ花

火の業者の皆さん方も努力をいただいたのではないかと思うんですけれども。

【記者】 予算は増やしてないんですか。

【副市長】 これはプレゼンテーションの中で決まってくるものですから。

【市長】 例えば、うちは何発やります、うちはこういう企画でやりますという中で、選ばれたところが行うものですから。それがたまたま1万3000発のところだったと思います。

【記者】 日本海最大ということはどうたえないんですか。

【市長】 最大「級」となっているんですね。

【記者】 どこでしたっけ。山形でしたっけ。競っているのは。

【副市長】 長岡が2万発ですか。

【市長】 たまに年によって多いときとか少ないときがあるものですから。たまたまうちが一番多いときもありますし、今回は2万発というと向こうがずっと多いですから。

【記者】 2万発なんですか。

【市長】 長岡が今回2万発というので。でも、また一番になるときもあるので、最大級としておけば余り差しさわりないかなということ。

【記者】 リラ・ポートのことでもう一つ。これは指定管理者を今回募集して、新しく決まった指定管理者はいつから実際運営に当たるんですか。

【市長】 ご承知のとおり、今回否決されたことによりまして従来運営をされている方に延長をお願いして、お聞きをいただきましたので、来年の4月1日から、もし今度決まりますと新しい方に管理運営をしていただくとお思います。それまで途切れることはありません。

【広報広聴課長】 発表事項につきまして、発表事項4項目なんですけど、もうご質問ないでしょうか。

ないようですので、発表事項につきましての質疑はこれにて終わらせていただきます。

次に、次第の3番、質疑応答に参りたいと思います。最初に幹事社さんのほうから、ありましたらお願いいたします。

【記者】 さっきちょっと出ましたけれども、サンピア、入札不成立ということで、このままだと一時閉鎖という危険性も大分出てきたのではないかなという感想を率直に受けています。その中で、RFOとして、例えば新しく市の支援策を新しいものを出してもらったりとか、そうやってできるだけ応札しやすいような状況をつくるというのは一つのテクニックなのかなということもあるんですが、そのところ、例えばこれから見直していくとか、そういう予定というのはありますでしょうか。

【市長】 この支援策につきましては、私どもも従来どおりスケート場を含めてサンピア敦賀を残してほしいという多くの署名をいただいておりますので、それにあわせながら、また私どももやはりスケートリンクの必要性というのは認識いたしておりますので、スケート場に係るいろんな減免に見合う支援というのは従来どおり行う予定でございます。

ただ今回の不調につきましては、なかなか原油が高い、いろんな社会情勢の変化の中で6億8000万円という最低価格では少し、私どもの情報では何社かが手を挙げるんじゃないかということも察してはいたんですけれども、やはりそういう社会情勢を受けて、もう少し安いのならなというところで不調になったような感じもいたしますから、できましたらRFOさんのほうで実勢価格といいますかそういうものをまた調査をいただいて、ある程度金額が安くなれば買う方も非常に買いやすいわけでございます。

ただ、これにあわせて支援策を今まで以上にいいにしても、私どもも支援策はありませんけれども、もともと安くなれば支援策がプラスになったのと一緒でございますので、そういう点について、またぜひRFOさんにはご検討いただきたいなというふうに思っております。

【記者】 今のことに関してなんですけれども、もし最悪の場合、応札がなかった場合、市としては何か検討、支援というか、何か検討はされているのでしょうか。

【市長】 各地のところでもそういう状況のところがございます、あの施設でやはり多くの敦賀の市民の皆さん方も働いていらっしゃるし、何とか民間の中で落札をしてほしいという気持ちでいっぱいあります。



だから、もしないのなら、じゃお話のように市で購入したらどうだというようなお話しもなりかねるところでございますけれども、私どもとしては民間のほうに、民にできることは民にということで、指定管理者を含めていろんな体制の見直しをやっている中で、そこを市として購入して運営していくというのは極めて私は難しいのではないかというふうに思っておりますので、市としてできる限りの中で、民間の皆さん方にも働きかけをしながら、ぜひ、いい施設ですから運営をしてほしいよというメッセージは送り続けたいと思っております。

【記者】 午前中、縄間のところの馬背トンネルの貫通式に行かれて、そのときにも式典の場で少しそういう話題が出てきましたけれども、この前、立地協のときに、立地側の要望の中で市長は、昨年、原子力災害対策訓練のときに敦賀が舞台になりましたけれども、本来、孤立集落のところ荒天のために船で逃げるはずだったのが逃げられなかった。あのとき県側の言い分としては、一応安全性をおもんばかって、乗れないことはないけれども乗せなかったという言い方だったと思いますけれども、実態的には孤立集落の人たちは救えないという事態だったと思います。それも踏まえた上で市長も発言されたと思いますけれども、ご存じのように県はかなり、避難道路をつくる考えはさらさらないですというそういう趣旨の発言でした。

今後、立地全体の要望として、そこは揺るがない。4市町とも同じような思いを抱えていると思います。原発は大体そういう離れたところにありますので。

いわゆる立地協の会長とはまた別の実態的な立地のリーダーの立場として、県と今後どういうふうにその辺は要望していくおつもりか。戦略みたいなものはございますか。

【市長】 これも前に総会を行いまして、要望としてまとめて県当局等に行きましますけれども、立地地域の避難道路としての要望というのは非常に強いものがございますし、従来どおり運動を展開していきたいというふうに思いますが、道路というのは市道があり、県道があり、国道がありという公では大体そういう部分を、町道も含めてですけれどもありますが、やはり原子力立地地域というのは、私はある面、特殊な地域だというふうに思います。原子力行政というのは、私はいつも言っておりますけれども、国が一元的に責任を持つものであるということもいつも発言させていただいておりますし、やはり避難道路となりますと国が一元的責任を持って地域住民を避難させるんだという強い認識が必要であるわけでございますので、これは県のほうでできないなら国がやるというくらいの腹を決めて、この道路というのはやっていただくべきものだとことを認識いたしております。県当局とも十分打ち合わせ、また国としてやるというようなことであれば、十分に私ども今まで以上に運動展開をしていきたいなと思っております。

【記者】 この前、もんじゅの改善行動計画が提出されて、敦賀市は松永技監が受けられたと思いますけれども、今なぜこのような時期にこういう計画を国に提出しなければならないのかというのをよく考えてほしいと。県のほうでも大分、品谷部長は厳しいことを言われたと聞いています。何でこの時期というのは、そもそも検出器の誤作動と連絡遅れは、あと半年という段階で起きたわけで、もうプラント確認試験が月末に終わる。あと2カ月もすれば13年ぶりの再開という段階でこういうのを出すのはどうかなと個人的にも思うんですけれども、市長の率直な感想をお聞きしたいんですけれども。

【市長】 もんじゅについても、止まりましてから13年。現在の日本原子力研究開発機構は機構なりに努力はしているということは分かりますけれども、まだまだ通報体制でありますとか認識の違いといいますか、これは報告しなくてもいいであろうと判断されたやつがまた報告を上げると、これはしなくてはならんということで時間がかかったような事例もございますし、私は何度も言いますけれども、もう何でもいいと。迷ったらまず報告というそれを言うておりましたこと等の徹底ということで、いろんな行動計画を出されてきたというふうに思います。時期的なものもありますけれども、やはりそういう行動計画をしっかりと実現していくことが地域住民の信頼につながっていくものだと思っております。

【記者】 今回の保安院の指摘事項及びそれに対する改善計画の中で、マニュアルの見直しみたいなものを含んでいるわけですがけれども、それは主に機器、トラブルとかが発生し

たときにさっといかに連絡を流すかという体制を含めてのことです。

昔の95年のときの資料を見ると、ナトリウム漏れ事故が起きたときというのは、迅速に市に伝わらなかったのもあって、それが最初のボタンのかけ違えみたいなところがあって、今ここまで来ていると思うんです。95年のときに指摘されていることがまだ改善されていないとも言えることをこの前、保安院に突きつけられてしまった事態だと思うわけです。

一般的な感覚とすると、今運転を再開して大丈夫なのかというところが心配なところだとは思いますが、要するになんで今までにそれが改善できていなかったのかということについては、何か。

【市長】 非常に時間がかかったなということは感じます。通報遅れ等については、先ほど言いましたように迷いがあったりしまししょうし、安全といいますか、それが地域住民の安全にかかわる重大な事項ではないという、そのあたりが認識が違うのかなと。私ども、やはり信頼関係というものをしっかり構築すべきだということを何度も言っておりますし、努力もされてはおりますけれども、そういう部分のところはまだ埋め切れていない部分を保安院も指摘していただいたのかなというふうに思っておりますので、しっかりと指摘を受け止め、努力してほしいなというふうに思っております。

【記者】 もんじゅの関連で、この前、もんじゅのいわゆる彼らが自称最終報告と言っているものの内容に係ることかもしれませんけれども、もんじゅの原子炉の横から40メートルが一番近いんですけれども、断層の調査をこの間から始めて、まだ断層の規模、どういう向きで、どういう深さで、どれぐらいの長さの断層が通っているかということや日本原子力研究開発機構はデータを把握していないので、保安院に指示されて調査を始めて、そこから辺について原発の耐震性の観点から、もんじゅの耐震性についてはどうお考えですか。

【市長】 まず、原子力安全・保安院、ある事故をきっかけとして、私どももいろいろ安全規制と推進といいますか、実行する側とのいろんな分離の話も出ていた中で、原子力安全・保安院というのができ、私はしっかりと活動しているなということやまず思っております。そういう意味で、保安院が指摘をし、またそれを調査しているわけでありまして。

確かに今そういう断層等を調査する技術も非常に進んでいますから、そういうものが見つかったということやありますけれども、国のほうとすれば最終的なチェックをしているようではございますけれども、国自体の判断を見極めなくてはならないと思っておりますが、私どもとすれば、断層がある。これは日本列島どこへ行ってもかなりあるようでありまして、そういうものがあったらいざというときにしっかりと耐えられるものをつくって、地域の安全、安心に結びつけるべき施設だというふうに思っておりますし、そのあたりがしっかりと安全が確保されていくことを願っております。

【記者】 新幹線。この前の与党PTでも結局、財源が示されないということで、8月の結論、非常に厳しくなってきたんじゃないかなという感じがしているんですけれども、この段階に及んで、じゃ市としてどうしていくのか。ついでに聞きますが、もんじゅとの絡みもあわせてお伺いできれば。

【市長】 新幹線につきましては、前のいろんな打ち合わせの中で、まだしばらくめどが立たんということが出たこと自体、大変私どもも残念でありますし、何とか早く敦賀までの一括認可というものを出してほしいなという気持ちであることは今も変わっておりません。

そこで、概算要求も近いこの時期の中で、また厳しいんじゃないかなという声もありますけれども、私どもこれから県、また経済界一体となって運動を展開し、その時期のときには敦賀までの一括認可というものをぜひ出せるように強力に運動展開をしていきたいなというふうに思っております。

そこで、もんじゅでありますけれども、これは私も変わっておりません。原子力発電所があろうがなかろうが新幹線は必要でありますので、もんじゅはもんじゅとして安全性等をしっかりと見極めながら、また私どもは安全確保、そして地域振興というのは原子力行政の大きな目玉の2つでありますので、そういうものをしっかりと見極めて判断していかなくてはならない。あくまでも新幹線は新幹線、もんじゅはもんじゅであるというふうに思っております。

【記者】 新幹線に関連してなんですけれども、もんじゅとは別の話で、新幹線が来る来ないというのは当然、敦賀市にとっては誘致というか来てほしいと思っているのは分かるんですけれども、駅舎の改修という話とも密接に関連してくると思います。望ましいのは、決まって一緒に新幹線の駅もつくるから80メートルぐらい南にやって、新幹線に対応した駅を建てるというのも一つの考え方としてあると思いますけれども、駅周辺整備の策定委員会の中で出たのは、決まったとしてもかなり先なわけですね、実際に工事が始まるというのは。現実的な問題として直流化もあって、そのあたりは駅の顔、駅舎というのは今の状態でいいのかと。せめてバリアフリーとかトイレの改修とか、そういう最低限のことだけはやっておくべきじゃないかという意見もあるんですけれども、市長のお考えはいかに。

【市長】 まずバリアフリーにつきましては、法律で平成22年までにしなくてはならぬものでありますので、JR西日本さんが必ずやるわけでございます。駅舎等については、一緒にあわせてしたほうが効率的かなという気もいたしますけれども、実際、昭和26年にできた駅でありますのでもう56年、57年目になる駅で、非常に情緒のある良い駅かなという。歴史というのは不思議なもので、最初はこうなるんですけれども、時がたってくると今度は値打ちがまたついてくるということもございまして、それも大事なかなと。しかし機能的なことも。

でも情緒を残しながら、バリアフリーには必ずありますので、その辺も踏まえて考えるのがいいのか、それとも仮に新幹線が決まりましたら、これは私どもも新幹線の要望の中で言っているんですけれども、従来ですと一括認可されると大体10年がめどであると。一括認可を受けたら10年で工事をやるという話があったんですが、私どもは待ちますと言ったんです。認可をいただくことによって、敦賀に新幹線が来るということでの例えば企業誘致なり。実際、地価の上がっているところは、新幹線が来るということは上がっているんです。なかなかそれが不透明なところは上がらない。企業、民間の方は物すごく敏感ですから、来る場所なら初期投資しようということでもいち早く出るんですが、そういうめどが立たない状況でありますので、私どもは一括認可がなるべく早く欲しいんですが、期間的には少しぐらい延びてもいいですよ。工事については。ただ、私どもも素人で分かりますけれども、実際決まりますと今度は土地買収に入ります。土地買収が一番大変なんですね。そうすると、北陸トンネルから工事にかかれるんです。トンネル工事。トンネルというのは出入り口の土地さえできれば、あとは真ん中をずぼっと抜けますので、そういう意味では、そうすると認可いただければ敦賀のトンネルの工事からかかれるかなと。そうしますと土地買収があったりする中で、これがトータル10年以内では無理かもしれんですけれども、15年以内にはつながる可能性も出ますので。

これは財源が一番の問題ということは重々承知いたしておりますけれども、そういうことも含めて、まず一括認可を勝ち取ることでありまして、駅舎等については、これも8月終わりになりましょうか、もうちょっと先になるかもしれないかもしれませんが、その辺の状況を見極めてから一度しっかりとまた判断をしたいなと思っています。

【記者】 私、敦賀はもう2年になりますけれども、大体新幹線、今年勝負の年というのは割と毎年聞く気がするんです。要は、ずっとそれが続いていくのではないかなという危惧はあるけれども、一応市長の今のお考えとしては、とりあえず新幹線の動向を待ちたいというのが大前提なわけですか。

【市長】 しばらく待ちたいと思っています。よく周囲の皆さん方が心配して、駅を直さんとバリアフリーもできんと言いますが、法律でたしか平成22年までにバリアフリーにしないということは決まっていますので、今の駅舎であってもバリアフリーにはなりません。これは間違いない話だと思いますので。

【記者】 市長がもんじゅ絡みの地位振興策として新幹線以上に重視しているとおっしゃっている地域への連携大学構想ですね。それは今どういう状況になっているか、最新の情勢を教えてください。

【市長】 私どもも文部科学省のほうとも十分話を詰めながら、しっかりとした形の、最近私ども見えないんじゃないかということで、国のほうに対しまして話をさせていただいております、またそう遠くない時期に国としての取り組みの状況等も報告が私はある

というふうに思っていますので、そういう報告等を聞いてから、またお話ししたいなと思います。早急に形にするようにということで要望をしているところであります。

【記者】 これは今、主管庁としては文部科学省になるわけですね。文科省は、今度の8月の概算要求なんかにこれの事業の予算を要求はしているのでしょうか。

【市長】 今そういうことを含めて、こちらが文科省に要望しております。

【記者】 文部科学省としてそれを要求しているかどうかについての情報はないんですか。

【市長】 まだ聞いていませんけれども。

【副市長】 関連で、そういうようなものが、敦賀に今どうこうというようなことにはならないと思いますけれども、それに関連するような形で予算がつくかどうかというのはきちっと見極めていきたいと思っていますけれども。非常にファジーで不明確で申しわけないけれども、少しクリアな説明はできない。

【記者】 手応えは得られていないということですか。

【副市長】 得られていないわけじゃなくて、我々のほうも、今市長が言われたとおりの方向で私たちは進んでいると思っています。

【記者】 前からいろいろ市議会とかで言われているのは、駅前に何らかの、規模はよくわかりませんが数十人なりの大学のコースなり研究室なりのようなものができるであろうというふうには聞かされていましたがけれども、そういうものが今年度予算なりで何かできるわけですか。

【副市長】 ですから今の駅前は、うちが区画整理事業をして更地にしようと、あるいは道路をつけようとしてやっているわけです。その中に来年度の予算として形あるものになるかといったら、それは非常に難しいだろうと私は思います。しかし、その延長線上に附せんを打って行って敦賀の駅前なりで形になるものですから、その附せんというものは少し出てくるのではないのかという思いを持っているということです。

【記者】 県は、このエネルギー研究拠点化計画の中で、これをよりさらに強くはっきりとした形で位置づけたりとか、県はこれについてどういうスタンスを最近取っているのでしょうか。

【市長】 県のほうも拠点化計画の一環ですから、そういう点ではぜひ敦賀を中心として拠点化計画を推進しようということで頑張っていただいておりますので。特に連携大学については福井大学さんを一つを中心としてやろうということでいろんな話も進めていただいているようでありますので、県もそれなりに一生懸命頑張っていただいているというふうに私は理解をしております。

【記者】 時系列で1年間ぐらいの流れを見ると、トーンダウンしていて、何となく消沈しているのか、あるいは県がさらに力を入れて、県が先頭に立って国に対して要望なりをして盛り上がっているのか、どっちなんですか。

【市長】 私は消沈はしていないと思っています。ただ、物理的な例えば連携大学、あそこに一夜にして建つわけではありません。準備段階としての。ただ私どもとすれば、その準備段階にかかったというのが目に見えるものをぜひということで話をしていますので、その附せんとして表れるのか。

建物の予算がまずつくことはあり得ませんので、その附せんとしての形を出してくださいよということを要望しておりますので、そういうやつもそう遠くない時期には返事が返ってくるんじゃないかなと思っています。

【広報広聴課長】 恐れ入ります。予定の時間が参りましたので、これにて8月定例記者会見は終了させていただきます。

本日はどうもありがとうございました。

午後2時30分 終了